

農業集落排水事業会計

令和 8 年度胎内市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度胎内市の農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 汚水処理戸数 2,360 戸
- (2) 年間有収水量 582,700 m³
- (3) 1 日平均有収水量 1,596 m³
- (4) 主要な建設改良事業 中継ポンプ・マンホール機能強化工事

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第 1 款 下水道事業収益	701,155
第 1 項 営業収益	120,241
第 2 項 営業外収益	580,913
第 3 項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第 1 款 下水道事業費用	565,018
第 1 項 営業費用	489,696
第 2 項 営業外費用	70,222
第 3 項 特別損失	100
第 4 項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 269,866 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,958 千円及び過年度分損益勘定留保資金 260,908 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	413,400
第1項 企業債	332,600
第2項 国庫補助金	65,200
第3項 他会計補助金	13,040
第4項 工事負担金	1,060
第5項 その他資本的収入	1,500

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	683,266
第1項 建設改良費	171,640
第2項 企業債償還金	495,246
第3項 他会計借入金償還金	14,880
第4項 その他資本的支出	1,500

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	92,300	普通貸借 又は 証券発行	年 5.00% 以内	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者

辺地対策事業	5,300	(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。)	と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	172,700		
合 計	270,300		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
 (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,851千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市農業集落排水事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は401,010千円、鹿ノ俣発電所運営事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は2,764千円である。

令和8年2月20日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	13～36年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～20年
工具、器具及び備品	1～4年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（7,860千円）については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（12年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

農業集落排水事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として2,841千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金921千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として557千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金180千円を取り崩す予定である。

令和8年度胎内市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業収益	120,241			
1 下水道使用料	119,900	下水道使用料	119,900	下水道使用料収益
2 その他の営業収益	341	雑収益	341	仮設工事負担金収益 250 コピー代 1 督促手数料 56 包括委託発注支援負担金収益 34
2 営業外収益	580,913			
1 国庫補助金	2,500	国庫補助金	2,500	
2 他会計補助金	390,734	他会計補助金	390,734	一般会計補助金 387,970 鹿ノ俣発電所運営事業特別会計補助金 2,764
3 長期前受金戻入	187,678	国庫補助金戻入	26,356	
		県補助金戻入	135,450	
		他会計補助金戻入	20,292	
		受益者負担金及び 分担金戻入	4,618	
		工事負担金戻入	574	
		受贈財産評価額戻入	388	
4 雑収益	1	その他雑収益	1	使用済み量水器売却収益
3 特別利益	1			
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1	
1 下水道事業収益合計	701,155			

支出 第1款 下水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業費用	489,696			
1 管渠及び処理場費	127,517	備 消 品 費	4,025	処理場用消耗品 1,410 管路施設用消耗品等 2,382 量水器 233
		燃 料 費	542	処理場機器及び自動車軽油代
		光 熱 水 費	708	処理場水道料金 701 処理場ガス料金 7
		通 信 運 搬 費	159	処理場電話料
		委 託 料	48,086	農業集落排水施設維持管理業務委託料 水質分析業務委託料 自家用電気工作物保安管理業務委託料 汚泥運搬業務委託料 配管洗浄清掃業務委託料 処理場消防用設備点検業務委託料 下水道台帳作成業務委託料 調査診断業務委託料
		手 数 料	113	タイヤ交換手数料 27 浄化槽法検査手数料 86
		賃 借 料	2,388	下水道管理設用地借地料 31 マンホールポンプWEB監視使用料 2,357
		修 繕 費	3,589	処理場修繕 500 管路施設修繕 2,000 自動車修繕 1,089
		路 面 復 旧 費	2,900	道路補修
		動 力 費	50,104	処理場電気料金 34,390 マンホールポンプ場電気料金 15,714
		薬 品 費	1,733	滅菌用薬品費
		負 担 金	13,170	汚泥処理負担金
2 総 係 費	16,781	給 料	3,084	職員 1人

(1) (2)	手 当 等	1,330	期末手当	445
			勤勉手当	375
			時間外勤務手当	510
	賞与引当金繰入額	398		
	報 酬	107	下水道事業運営審議会委員報酬	48
			包括委託技術審査委員報酬	59
	法 定 福 利 費	896	共済組合納付金等	
			(長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
	法定福利費引当金 等 繰 入 額	76		
	旅 費	79		
	退 職 手 当 組 合 費	586	退職手当組合納付金	
	退 職 給 付 費	328		
	備 消 品 費	70	事務所用消耗品等	
	光 熱 水 費	330	事務所電気料金	210
			事務所ガス料金	120
	通 信 運 搬 費	174	後納郵便料	54
			事務所電話料	111
			切手代	9
	委 託 料	7,349	使用料賦課徴収業務委託料	
			電算処理業務委託料	
		事務所清掃業務委託料		
		事務所機械警備業務委託料		
		会計整備支援業務委託料		
手 数 料	85	振込手数料	16	
		窓口収納手数料	1	
		インターネットバンキング使用手数料	66	
		検査登録法定費用	2	
修 繕 費	220	複合機カウンター料等	210	
		事務所修繕	10	
負 担 金	1,078	胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	5	
		地域環境センター負担金	20	
		新発田地域耕地協議会負担金	20	
		住民情報システム負担金	17	
		情報ネットワーク負担金	106	
		企業会計システム等負担金	910	

(1) (2)		補助交付金	62	排水設備設置資金利子補給補助金	
		保 險 料	311	建物総合損害共済保険料	226
				下水道賠償責任保険料	72
				自動車賠償責任保険料	13
		報 償 費	108	包括委託技術審査委員報償費	
		食 糧 費	2	下水道事業運営審議会用食糧費	
		貸倒引当金繰入額	20		
	雑 費	88	自動車重量税		
3 減 価 償 却 費	330,198	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	330,198	建物	28,626
				構築物	221,468
				機械及び装置	80,097
				工具、器具及び備品	7
4 資 産 減 耗 費	15,200	固 定 資 産 除 却 費	15,200	構築物	200
				機械及び装置	15,000
2 営 業 外 費 用	70,222				
1 支 払 利 息	60,222	企 業 債 利 息	58,179		
		借 入 金 利 息	2,043	一時借入金利息	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税納付額	
3 特 別 損 失	100				
1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過 年 度 損 益 修 正 損	100		
4 予 備 費	5,000				
1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000		
1 下 水 道 事 業 費 用 合 計			565,018		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	332,600			
1 企 業 債	332,600	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	332,600	建設改良事業 92,300 辺地対策事業 5,300 資本費平準化債 172,700 借換債（資本費平準化債借換分） 62,300
2 国 庫 補 助 金	65,200			
1 国 庫 補 助 金	65,200	国 庫 補 助 金	65,200	団体営農業集落排水事業補助金
3 他 会 計 補 助 金	13,040			
1 他 会 計 補 助 金	13,040	他 会 計 補 助 金	13,040	一般会計補助金
4 工 事 負 担 金	1,060			
1 工 事 負 担 金	1,060	工 事 負 担 金	1,060	公共樹設置工事負担金 1,000 公共樹設置に伴う開削工事負担金 60
5 その他資本的収入	1,500			
1 その他資本的収入	1,500	その他資本的収入	1,500	排水設備設置融資預託金
1 資 本 的 収 入 合 計	413,400			

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 建設改良費	171,640			
1 建設費	171,640	給料	4,067	職員 1人
		手当等	1,191	期末手当 598 勤勉手当 503 時間外勤務手当 90
		賞与引当金繰入額	551	
		法定福利費	1,148	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	110	
		退職手当組合費	773	退職手当組合納付金
		委託料	3,800	機能強化工事設計書作成・施工監理業務委託料
		工事請負費	160,000	公共樹設置工事、公共樹更新工事 機能強化工事等
2 企業債償還金	495,246			
1 企業債償還金	495,246	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	494,066	企業債償還元金 (定期償還分) 431,766 企業債償還元金 (借換分) 62,300
		その他の企業債償還金	1,180	企業債償還元金 (定期償還分)
3 他会計借入金償還金	14,880			
1 他会計借入金償還金	14,880	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金償還金	14,880	
4 その他資本的支出	1,500			
1 その他資本的支出	1,500	その他資本的支出	1,500	排水設備設置融資預託金支出
1 資本的支出合計			683,266	

令和 8 年度胎内市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	152, 173
	減価償却費	330, 198
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15
	引当金の増減額 (△は減少)	362
	長期前受金戻入額	△ 187, 678
	支払利息	60, 222
	固定資産除却費	15, 200
	未収金の増減額 (△は増加)	3, 692
	未払金の増減額 (△は減少)	1, 349
	小計	375, 533
	利息の支払額	△ 60, 222
	業務活動によるキャッシュ・フロー	315, 311
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 156, 749
	国庫補助金による収入	59, 273
	一般会計からの補助金による収入	13, 040
	工事負担金による収入	1, 055
	排水設備設置融資預託金による支出	△ 1, 500
	排水設備設置融資預託金の回収による収入	1, 500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83, 381
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	332, 600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 494, 066
	その他の企業債の償還による支出	△ 1, 180
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 14, 880
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177, 526
	資金増加額 (又は減少額)	54, 404
	資金期首残高	130, 275
	資金期末残高	184, 679

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2 ()		7,151	3,470	10,621	2,230	12,851
前 年 度		2 ()		6,819	3,424	10,243	1,994	12,237
比 較		()		332	46	378	236	614

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,870						
	前 年 度	2,757				24		
	比 較	113				△ 24		
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度		600					3,470
	前 年 度		611				32	3,424
	比 較		△ 11				△ 32	46

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2 ()		7,151	3,470	10,621	2,230	12,851
前 年 度		2 ()		6,819	3,424	10,243	1,994	12,237
比 較		()		332	46	378	236	614

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,870						
	前 年 度	2,757				24		
	比 較	113				△ 24		
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度		600					3,470
	前 年 度		611				32	3,424
	比 較		△ 11				△ 32	46

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	332	給与改定に伴う増減分	216	令和7年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う増加分	116		
		その他の増減分			
手 当	46	制度改正に伴う増減分	113	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の増減分	△ 67	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,937	
	平均給与月額 (円)	335,471	
	平均年齢 (歳)	37.5	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,200	
	平均給与月額 (円)	307,707	
	平均年齢 (歳)	36.5	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	1 ()	50.0 ()	3級	()	()
	2級	1 ()	50.0 ()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()
令和7年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	1 ()	50.0 ()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	1 ()	50.0 ()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 副 主 幹 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	5%~20% (5%~20%)	

※ () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、60歳から15年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき3%加算(最大45%)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
汚泥運搬業務委託料	32,630	令和4年度 ～ 令和7年度	24,503	令和8年度	6,353	6,353

令和8年度胎内市農業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部		
				(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		120,825	
	ロ 建 物	977,165		
	減価償却累計額	<u>△200,036</u>	777,129	
	ハ 構 築 物	7,695,792		
	減価償却累計額	<u>△1,522,992</u>	6,172,800	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,747,352		
	減価償却累計額	<u>△632,460</u>	1,114,892	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	146		
	減価償却累計額	<u>△134</u>	12	
	有形固定資産合計		<u>8,185,658</u>	
	固定資産合計			<u>8,185,658</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金・預 金		184,679	
	(2) 未 収 金		29,482	
	貸倒引当金		<u>△225</u>	
	流動資産合計		<u>29,257</u>	<u>213,936</u>
	資 産 合 計			<u><u>8,399,594</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,397,076	
	ロ その他の企業債	300	
	企業債合計		3,397,376
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	308,606	
	他会計借入金合計		308,606
(3)	引当金		4,585
	固定負債合計		3,710,567
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	503,445	
	ロ その他の企業債	410	
	企業債合計		503,855
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	14,880	
	他会計借入金合計		14,880
(3)	未払金		21,381
(4)	引当金		1,135
	流動負債合計		541,251
5	繰延収益		
	長期前受金	5,975,753	
	長期前受金収益化累計額	△1,635,866	
	繰延収益合計		4,339,887
	負債合計		8,591,705

資 本 の 部

(単位：千円)

6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 県 補 助 金	61,640		
ロ 他 会 計 補 助 金	235		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	9,729		
資 本 剰 余 金 合 計		71,604	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	263,715		
欠 損 金 合 計		263,715	
剰 余 金 合 計			△192,111
資 本 合 計			△192,111
負 債 資 本 合 計			8,399,594

令和7年度胎内市農業集落排水事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	114,136		
(2) その他の営業収益	3,156	117,292	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	128,373		
(2) 総係費	13,632		
(3) 減価償却費	342,945		
(4) 資産減耗費	23,700	508,650	
		<hr/>	
営業損失			391,358
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	16,334		
(2) 他会計補助金	339,873		
(3) 長期前受金戻入	196,902		
(4) 雑収益	35	553,144	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	57,739		
(2) 雑支出	1,768	59,507	493,637
		<hr/>	<hr/>
経常利益			102,279
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	104	104	△104
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			102,175
前年度繰越欠損金			518,063
当年度未処理欠損金			<hr/>
			415,888
			<hr/> <hr/>

令和7年度胎内市農業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		
				(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		120,825	
	ロ 建 物	977,165		
	減価償却累計額	<u>△171,410</u>	805,755	
	ハ 構 築 物	7,695,004		
	減価償却累計額	<u>△1,301,524</u>	6,393,480	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,606,264		
	減価償却累計額	<u>△552,363</u>	1,053,901	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	146		
	減価償却累計額	<u>△127</u>	19	
	有形固定資産合計		<u>8,373,980</u>	
	固定資産合計			<u>8,373,980</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金・預 金		130,275	
	(2) 未 収 金		33,174	
	貸倒引当金		<u>△210</u>	
	流動資産合計		<u>32,964</u>	<u>163,239</u>
	資 産 合 計			<u><u>8,537,219</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,567,920		
ロ その他の企業債	710		
企業債合計		3,568,630	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	323,486		
他会計借入金合計		323,486	
(3) 引当金		3,930	
固定負債合計			3,896,046
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	494,066		
ロ その他の企業債	1,180		
企業債合計		495,246	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	14,880		
他会計借入金合計		14,880	
(3) 未払金		20,032	
(4) 引当金		1,101	
流動負債合計			531,259
5 繰延収益			
長期前受金		5,902,386	
長期前受金収益化累計額		△1,448,188	
繰延収益合計			4,454,198
負債合計			8,881,503

資 本 の 部

(単位：千円)

6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 県 補 助 金	61,640		
ロ 他 会 計 補 助 金	235		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	9,729		
資 本 剰 余 金 合 計		71,604	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	415,888		
欠 損 金 合 計		415,888	
剰 余 金 合 計			△344,284
資 本 合 計			△344,284
負 債 資 本 合 計			8,537,219

